

直近の世論調査から－2023. 4. 6(支持率38%で「上機嫌」の岸田首相)

1. 3月の岸田内閣支持率は38.4%(不支持46.3%)…前月比+4.2%増だが

内閣支持率

| 3月 | 支持 | 不支持 |
|---------|------|------|
| 日経3.27 | 48 | 44 |
| 毎日3.20 | 33 | 59 |
| 読売3.20 | 42 | 43 |
| 朝日3.20 | 40 | 50 |
| 共同3.13 | 38.1 | 43.5 |
| 時事3.16 | 29.9 | 40.9 |
| NHK3.13 | 41 | 40 |
| JNN3.6 | 38.3 | 57.6 |
| ANN3.20 | 35.1 | 39.0 |
| 平均 | 38.4 | 46.3 |
| 1月平均 | 34.2 | 50.1 |
| 増減 | 4.2 | -3.8 |

参考FNN 45.9 47.7

①最近の世論調査報道では、岸田内閣の支持率がやや上昇傾向にあることなどを受けて、「“上機嫌”を見せる岸田総理」と報道される。

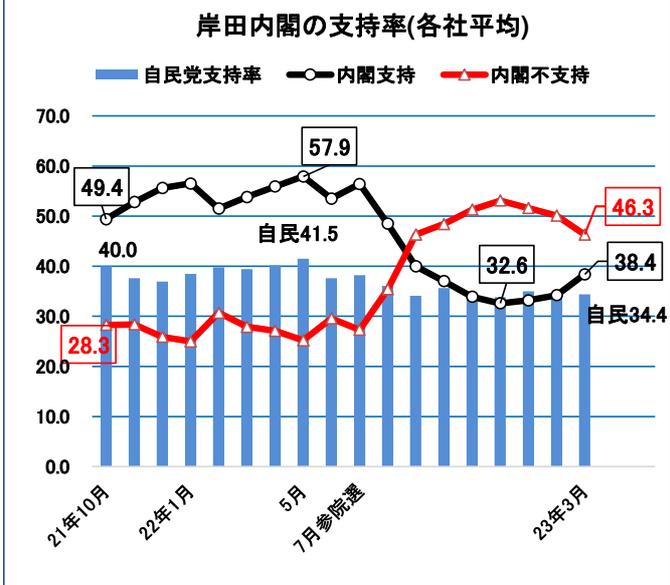
確かに下図のように昨年12月に各社平均で32.6%にまで落下した内閣支持率は下げ止まり、その後徐々に増加して3月は38.4%にま

| 総務省行政文書捏造－高市氏説明に | | | 放送法の政治的公平性問題は | | |
|------------------|------|-------|---------------|------|------|
| | 納得する | 納得しない | | 問題ある | 問題ない |
| 共同3.13 | 17.0 | 73.0 | 読売3.20 | 59 | 26 |
| 朝日3.20 | 17 | 62 | 朝日3.20 | 50 | 28 |
| ANN3.20 | 16 | 54 | 日経3.27 | 53 | 28 |
| 平均 | 16.7 | 63.0 | 平均 | 54.0 | 27.3 |

| 放送法解釈問題－報道の自由介入か | | | 放送法解釈問題－解釈追加は適切か | | |
|------------------|-------|-------|------------------|-------|--------|
| | 介入である | 介入でない | | 適切だった | そう思わない |
| 共同3.13 | 65.2 | 24.8 | ANN3.20 | 19 | 35 |

で回復した。だが不支持はそれを上回って46.3%。政権への評価では、政界常識としては「まだ危険水域」の段階なのだが、岸田総理の機嫌は大変良いようだ。

最近の支持率のマイナス要素としては、安倍政権時代の放送法の政治的公平性が問われた問題に関して、高市氏の「暴走」が大きかったのだが、これに対して岸田総理の反応は「本人の問題」と知らんぷり。世論調査では放送法の政治的公平性関わる問題として「問題ある」との反応が54.0%(3社平均)、高市氏の説明にも「問題ある」と指摘するのは63.0%(3社平均)、「報道への



今回の日韓首脳会談を評価するか

| | 評価する | 評価しない |
|--------|------|-------|
| 読売3.20 | 65 | 24 |
| 朝日3.20 | 63 | 21 |
| 日経3.27 | 63 | 21 |
| 平均 | 63.7 | 22.0 |

韓国の「徴用」問題解決策について

| | | |
|------|------|------|
| 6社平均 | 65.0 | 29.9 |
|------|------|------|

徴用工問題の解決策は

| | 解決する | 解決しない |
|--------|------|-------|
| 日経3.27 | 21 | 68 |

今後の日韓関係に期待するか

| | 期待する | 期待しない |
|--------|------|-------|
| 毎日3.20 | 64 | 28 |

自由に対する介入である」とする答えは65.2%(共同)と、批判は高いのだが、これが直接の政権批判にはつながらず、高市氏個人の問題として受け止める傾向が強いらしい。②内閣支持率をやや押し上げている効果として指摘されているのは、国交関係正常化で合意した3月16日の日韓首脳会談と、21日のウクライナ電撃訪問があげられている。さらに4月の地方選挙・衆参補選対策として、「異次元の少子化対策」を網羅したメニュー(指針)が出てきた。

尹(ユン)大統領が12年ぶりに来日し

今後の日韓関係は?

| | 改善する | そう思わない |
|---------|-------------|-----------|
| ANN3.20 | 49 | 34 |
| FNN3.20 | 54.5 | 43.5 |
| 平均 | 51.8 | 38.8 |
| 4社平均 | ①良くなる 32.6 | ②悪くなる 3.2 |
| | ④変わらない 60.4 | |

て開かれた日韓首脳会談は、報道では「史上最悪と言われるまでに冷え込んでいた日韓関係がようやく動き出した“歴史的イベント”」という肯定的な評価が目立った。世論調査では、日韓会談を「評価する」との声は 63.7% (3 社平均)、懸案であった、戦時中に朝鮮半島から労働力として動員された「徴用工」問題で韓国側から出された解決策についても「評価する」が 65.0% (6 社平均) と、まずまずの高さなのだが、この「解決策」では「解決しない」との反応は 68% (日経) と否定的だ。今後の日韓関係についても「期待する」は 64% (毎日) あるのだが、日韓関係が「改善される」と見る答えは 51.8% (ANN/FNN) にとどまる。

| 岸田首相のウクライナ電撃訪問 | | |
|-----------------|-------|--------|
| | 評価する | 評価しない |
| 日経3.27 | 71 | 20 |
| 岸田総理のウクライナ訪問に | | |
| | 訪問すべき | そう思わない |
| 4社平均 | 43.9 | 39.0 |
| ウクライナ支援は更に強化すべか | | |
| | 強化すべき | そう思わない |
| 時事3.16 | 46.2 | 21.1 |

首相のウクライナ電撃訪問に関しても、訪問前の調査では「岸田首相がウクライナを訪問すべき」との声は 43.9% で、「そう思わない」も 39.0% と、決して訪問への期待は高くはなかった (4 社平均)。しかし電撃訪問後では日経の調査だけだが、これを「評価する」は 71%。“電撃”と騒ぐほど高い評価ではないが、政権への好評価につながったことは間違いないだろう。③国会は 2023 年度当初予算が 28 日成立し、6 月 21 日の会期末を見据えた後半戦に移ったが、どうも参院予算委員会では安倍政権時代の放送法の解釈問題ばかりに注目が集まり、岸田政権がめざす防衛力強化や少子化対策などをめぐる論戦が深まったとは言い難い。

山口二郎氏 (法政大) も「立憲民主党は衆参の予算委員会における質問の仕方について点検し、どこで間違ったか、自ら明らかにすべき。放送法解釈に対する政治介入も重要だが、防衛費をはじめとする重要な政策課題について貴重な議論の場をつぶした罪は大きい。」と指摘した。

2. 少子化対策たたき台公表 (3. 31)、子ども家庭庁発足 (4. 1)

…「かねてから立憲が訴えてきたこと」「選挙目当ての手法」と批判

④「こども家庭庁」が 4 月 1 日に発足した。その前日には児童手当や、出産費用の保険適用、保育サービスの拡充、働き方改革などを盛り込んだ「今後の少子化対策のたたき台」を公表した。たたき台は「これからの 6～7 年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス」と強調し、来年度からの 3 年間で集中的に対策に取り組む。6 月にまとめる経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針) で子ども予算の倍増に向けた大枠を示すとのこと。しかしこれらの政策はかつての旧民主党政権が掲げた理念と共通するものが多く、政策項目数も“てんこ盛り”状態。過去に自民党はバラマキと批判してきたものだ。

少子化対策たたき台に盛り込まれた政策の課題の例

| 施策 | 課題など |
|---------------------------|--|
| 保育士の配置基準「改善」 | 4～5歳児で保育士1人に子ども30人を25人にするなどとしたが、 法律の基準は改定せず。処遇改善も具体策なし |
| 出産費用の保険適用 | 3割の自己負担が発生。出産育児一時金(4月から50万円に引き上げ)などとの関係整理が必要 |
| 自営業・フリーランスの育児期間に係る保険料免除措置 | 育児制度がなく育児給付が受けられないのに出産後の育児で収入が減るフリーランスなどに 新たな給付制度を創設する案は見送り |
| 授業料後払い制度(仮称) | 授業料を卒業後に所得に応じ返済する仕組みで、大学院生向けに導入。 必要性の高い大学生向けには当面踏み込まず |
| 男性育休の取得推進 | 女性のワンオペ解消のための育児給付率「手取り10割」は最大28日まで。その後の 家事育児分担に必要な長時間労働は正の制度に言及なし |

「(この政策)実現のコストは最大 8 兆円で、財源問題は難航必至」(4.4 日経ビジネス)。おまけに別途で物価対策もかねて「低所得世帯に 3 万円、子どもに 5 万円支給」「育児休業給付金を 100% 支給に」なども相次いで発表されている。財源問題がどうなるかは「これからの検討」なので、4 月地方選後には「絵に描いた餅」で終わらされるとの指摘もある。

立憲民主党の長妻政調会長は「政府が示す具体策のほとんどは、立憲民主党がかねてから訴

| 4月発足の子ども家庭庁に期待するか | | |
|-------------------|------|-------|
| | 期待する | 期待しない |
| 共同3.13 | 42.7 | 56.0 |
| ANN3.20 | 41 | 46 |
| 平均 | 41.9 | 51.0 |

えてきたものであり、遅すぎて不十分と言わざるを得ない」「地方自治体議員選挙の告示日に、具体的な金額や

| 低所得世帯に3万円、子供に5万円支給 | | |
|--------------------|------|-------|
| | 評価する | 評価しない |
| FNN3.20 | 52.4 | 44.0 |
| 育児休業給付金100%支給 | | |
| | 評価する | 評価しない |
| 日経3.27 | 68 | 25 |

開始時期を示さずに政策項目だけを並べて発表することは、選挙目当ての手法であり、真摯な対応とは到底思えません。」と主張している。

3月段階での世論調査では、子ども家庭庁の発足には「期待する 41.9%、期待しない 51.0%」（共同/ANN）とむしろ否定的な反応が多かったし、「子どもの予算倍増」にも「納得しない」が 79.9%（共同）、異次元の少子化対策による改善についても「（これで）改善する」との受け止めは 19.0%に過ぎず、「改善しない」との批判は 76.2%（FNN）に達し

今後の政府少子化対策に期待するか

| | 期待する | できない |
|--------|------|------|
| JNN4.3 | 41 | 53 |
| JNN3.6 | 33 | 61 |
| 前月比 | 8.0 | -8.0 |

ていた。しかし JNN

調査の3月 - 4月との比較では「今後の少子化対策に対する期待」は、+8%ほど上昇している。「ともかく政権支持率の上昇」をめざす岸田首相の対策としては順調な反応が生まれてきているようだ。

子ども予算倍増－首相の説明に

| | 納得する | 納得しない |
|--------|------|-------|
| 共同3.13 | 15.6 | 79.9 |

異次元の少子化対策で改善するか

| | 改善する | しない |
|---------|------|------|
| FNN3.20 | 19.0 | 76.2 |

3. 物価高対策・賃上げとコロナ対応は…

物価高に対する家計への負担感

| | 感じる | 感じない |
|--------|-----|------|
| 読売3.20 | 92 | 8 |

⑤ 4月の食品値上げも 5100 品目を超えるとの報道にあるように、世論調査でも「物価高で家計への負担を感じる」人は 92%（読売）と、先月の 85.7%（3社平均）に引き続いて

圧倒的な高さだ。政府は「物価高から国民生活守り抜く」と予備費から 2兆 2226 億円を支出することを閣議決定した（3.28）。

岸田政権の「物価高に対する対応について」の評価は、調査会社によって反応が割れているように見える。先月は「評価しない」が 73.9%（共同通信）と批判が高かったのだが、3月も毎日が同じく「評価する 13%・評価しない 65%」と批判が高い。しかし日経調査では「評価する 48%・評価しない 47%」と拮抗している。これにはカラクリがあって、日経調査では「低所得世帯を支援する政府の物価対策への評価」という誘導的な説明になっていた。

次いでこのテーマとも連動する賃上げ問題だ。「物価上昇を上回る賃上げ」を企業に要請する政府の姿勢については「評価する」が 71.4%と高いのだが（FNN）、政府の賃上げへの取り組み姿勢（一般）については「評価する」が 50%、「評価しない」が 43%と拮抗してしまっている（NHK）。これも聴き方の問題もあるのだろう。賃上げが中小や非正規にも広がることには「期待できる 36%・期待できない 62%」（朝日）、今回の賃上げが物価高に見合ったものになるかという見通しについても ANN 調査は「そう思う」が

岸田政権の物価高対策の評価は

| | 評価する | 評価しない |
|--------|------|-------|
| 毎日3.20 | 13 | 65 |
| 日経3.27 | 48 | 47 |

政府の賃上げへの取り組みについて

| | 評価する | 評価しない |
|---------|------|-------|
| NHK3.13 | 50 | 43 |

政府は物価上昇を上回る賃上げ要請

| | 評価する | 評価しない |
|---------|------|-------|
| FNN3.20 | 71.4 | 23.9 |

賃上げが中小や非正規に広がることに

| | 期待できる | 期待できない |
|--------|-------|--------|
| 朝日3.20 | 36 | 62 |

今回の賃上げは物価高に見合うか

| | そう思う | 思わない |
|---------|------|------|
| ANN3.20 | 31 | 53 |

31%、「そう思わない」53%と、必ずしも政府に対する期待が高いとも思えない。

賃上げ春闘は、3月15日に集中回答日があったが、民間シンクタンクの予測では「大手企業では労働組合の要求に対して満額回答が相次いでいて、こうした賃上げの勢いが中小企業にまで波及した場合は、賃上げ率は 3.3%まで上昇する可能性がある」とのこと。政府と労組、経営側がどういう「春闘総括」をするか注目したいところだ。

⑥ 新型コロナも感染者数が減少して、直近の4月5日の集計では全国で 9500 人。政府のコロナ対応についての評価も安定して、3月は「評価する 55.2%・評価しない 30.7%」で、肯定的評価が増加している（5社平均）。

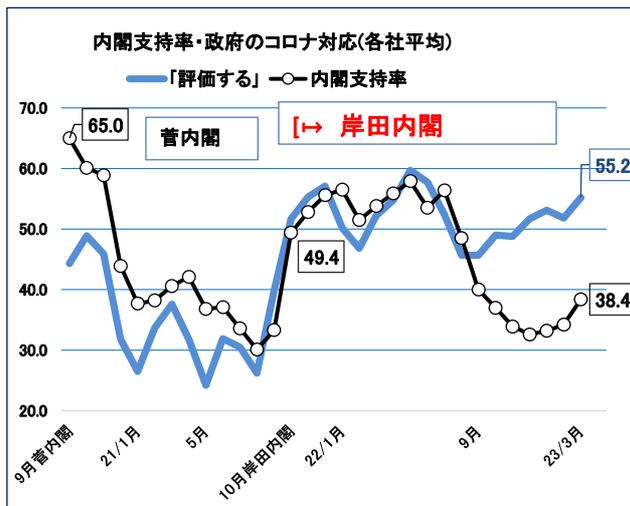
今後のワクチン接種についての態度も FNN 調査では「接種する」49.2%、「接種しない」47.0%と拮抗し、感染症に

新型コロナに対する政府の対応は

| | 評価する | 評価しない |
|------|------|-------|
| 5社平均 | 55.2 | 30.7 |

今後のワクチン接種は

| | 接種する | 接種しない |
|---------|------|-------|
| FNN3.20 | 49.2 | 47.0 |



政府・首相に重視してほしい政策

- 読売3.20 ①景気や雇用 90
 ②物価高対策85 ③年金社会保障78
 ④少子化対策74 ⑤外交安全保障72
 ⑥地方活性化65 ⑦原発エネルギー62
 ⑧財政再建 60 ⑨**コロナ対応 30**
 ⑩憲法改正 30
 日経3.27 ①景気回復 46
 ②年金医療介護40③少子化子育て対策39
 ④財政再建 26 ⑤外交安全保障24
 ⑥地域活性化15⑦脱炭素エネルギー
 政策14⑧防災 12⑨社会のデジタル化10
 ⑩憲法改正10 ⑪行政規制改革 8
 ⑪**コロナ対策 8**

に対する緊迫感は薄くなってきている。

マスク着用についても 3.13 後は着用在緩和されたが、この緩和措置については「適切だ」が 76% (日経) と国民は受け入れているのだが、だからといって、マスクの着用をすぐに止めるという事ではないようだ。調査では「マスクはできるだけ外す」という人は 30.1%にとどまり、「できるだけ着用する」人は 58.9%とまだまだ慎重な人が多い(5社平均)。

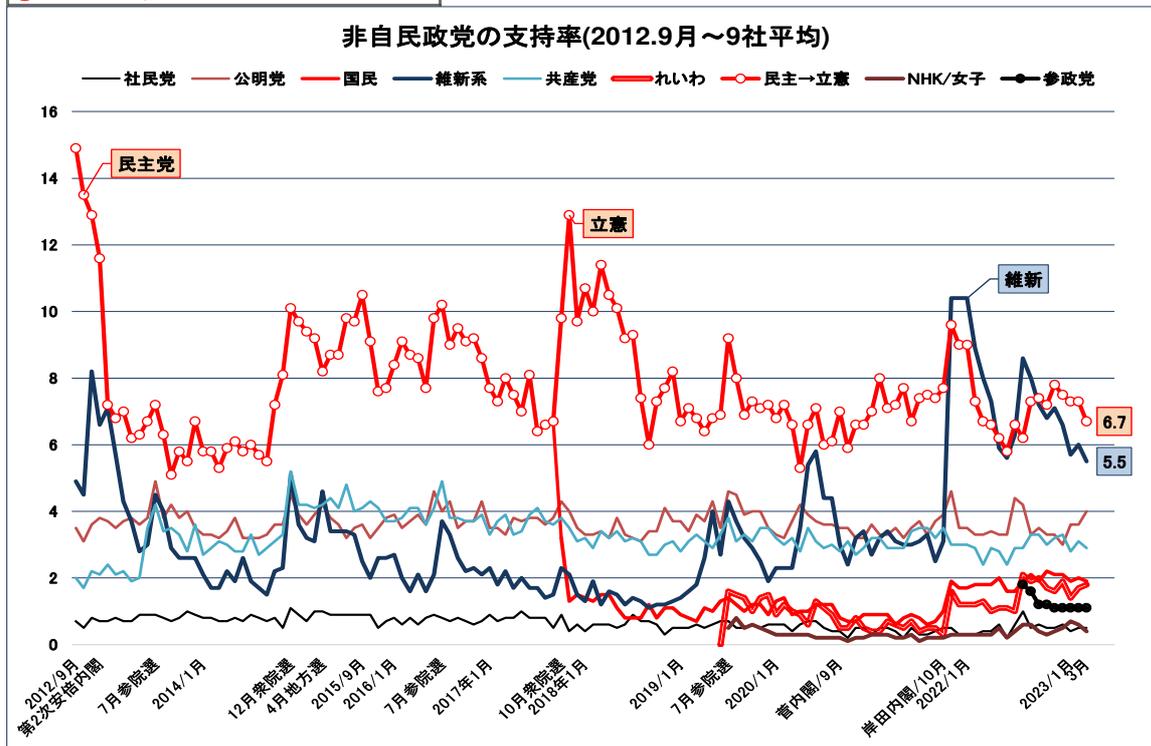
政府・首相に重視してほしい政策を聞いたものでも、かつては常に 1 位、2 位を占めていた新型コロナウイルス

| | 適切だ | 適切でない |
|--------|----------------|--------|
| 日経3.27 | 76 | 20 |
| | 着用減った | 減らなかった |
| 朝日3.20 | 23 | 74 |
| 5社平均 | ①できるだけ外す 30.1 | |
| | ②できるだけ着ける 58.9 | |
| | ③未定・着用しない 9.9 | |

に対する政策対応は、3 月は読売で最下位の 9 位 (憲法改正と同じで 30%)、日経でも同じく最下位の 11 位 8%、という順位になったことが象徴的である。

4. その他、政党支持率、原発、札幌五輪など

⑦政党支持率は前月比ではほとんど僅かな変化しかないが、その中でも支持率を上げたのは、自民党が 34.4% (前月比+0.6%)、公明党が 4.0% (同+0.4%)、れいわ 1.8% (同



+0.1%)だった。立憲は6.7%で前月比-0.6%、維新も-0.4%減の5.5%だった。

政党支持率

| | 3月 | 自民 | 立憲 | 国民 | 公明 | 共産 | 社民 | 維新 | れいわ | NHK/女子 | 参政 | 支持なし |
|---------|------|------|------|-----|------|-----|------|-----|------|--------|------|------|
| 日経3.27 | 43 | 8 | 2 | 4 | 3 | - | 8 | 3 | - | 1 | 24 | |
| 毎日3.20 | 25 | 11 | 4 | 4 | 5 | 1 | 11 | 4 | 1 | 2 | 30 | |
| 読売3.20 | 35 | 5 | 2 | 3 | 2 | 0 | 3 | 1 | 1 | 1 | 42 | |
| 朝日3.20 | 31 | 6 | 1 | 4 | 3 | 1 | 4 | 1 | 0 | 1 | 45 | |
| 共同3.13 | 40.6 | 9.6 | 3.5 | 6.7 | 3.4 | 0.4 | 7.2 | 2.8 | 0.3 | 1.9 | 22.0 | |
| 時事3.16 | 23.3 | 3.5 | 0.7 | 3.4 | 1.3 | 0.3 | 2.9 | 0.9 | 0.1 | 1.2 | 61.0 | |
| NHK3.13 | 36.3 | 5.5 | 1.4 | 3.7 | 3.1 | 0.4 | 3.7 | 0.6 | 0.3 | 0.1 | 38.5 | |
| JNN3.6 | 33.2 | 4.3 | 1.0 | 3.2 | 2.0 | 0.1 | 4.3 | 1.5 | 0.2 | 1.0 | 45.8 | |
| ANN3.20 | 42.6 | 7.4 | 1.6 | 4.0 | 2.9 | 0.6 | 5.7 | 1.7 | 0.3 | 0.7 | 27.9 | |
| 平均 | 34.4 | 6.7 | 1.9 | 4.0 | 2.9 | 0.5 | 5.5 | 1.8 | 0.4 | 1.1 | 37.4 | |
| 2月平均 | 33.8 | 7.3 | 2.0 | 3.6 | 3.1 | 0.5 | 6.0 | 1.7 | 0.6 | 1.1 | 36.1 | |
| 増減 | 0.6 | -0.6 | -0.1 | 0.4 | -0.3 | 0.0 | -0.4 | 0.1 | -0.2 | 0.0 | 1.3 | |
| 参考FNN | 37.7 | 5.8 | 1.4 | 3.1 | 1.6 | 0.3 | 3.9 | 0.8 | 0.7 | 1.1 | 41.6 | |

⑧その他の調査項目は今回は詳しくは触れないが、まず日銀の植田新総裁が金融緩和政策にどう修正をかけるか注目されているが、新総裁の「(とりあえずは)金融緩和を継続」という表明にはほぼ歓迎基調、今後の金融緩和政策の「継続か修正か」には賛否拮抗した状態だ。

同性婚やLGBT理解増進法についての反応は前月とほぼ同様の傾向だ。

防衛費の増額に対する政府説明は「不十分だ」が66%と多数で批判的基調は変わらない。

政府の原発政策変更に関連する項目も変わらないようだが、毎日の調査で「原発の新設・増設に対する賛否」を具体的に聞いたものでは、「賛成」33%に対して「反対」が54%と反対派が健在のようだ。また政府の「安全性神話」復活への説明にも「信用できない」が53%と多数で「信用できる」は38%である(JNN)。

しばらくぶりに憲法改正についての単体での設問が出てきたが「賛成 52.5%・反対 38.5%」という結果になっている(FNN)。

札幌オリンピック・パラリンピックの2030年開催の賛否については、朝日の調査で「賛成 60%・反対 33%」と賛成が多数に。「北海道でも賛成が多数になっている」と報道されていたが、直近の「札幌市長選挙情勢調査」(4.3・朝日)では、札幌での五輪開催に「賛成 38% - 反対 47%」と「札幌市民は反対が多数」という結果が報道されていた。ちなみに北海道新聞の1月調査では五輪開催反対の声は「道内で61%、札幌市民は67%」という報道があった。

| | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|------|------|
| 日銀の金融緩和政策について今後は | 継続すべき | 修正すべき | 共同3.13 | 43.1 | 41.7 |
| 日銀植田新総裁が金融緩和継続表明 | 評価する | 評価しない | 読売3.20 | 57 | 23 |
| 同性婚(法制化)についての賛否は | 賛成 | 反対 | 時事3.16 | 56.7 | 18.3 |
| LGBT理解増進(禁止)法について | 必要・賛成だ | 必要ない | JNN/時事 | 55.9 | 19.0 |
| 防衛費の増額 - 政府の説明は | 十分だ | 不十分だ | NHK3.13 | 16 | 66 |
| 原発政策の変更 - 60年・最大限活用に | 賛成 | 反対 | JNN/朝日 | 47.0 | 39.5 |
| 原発の新設・増設に対する賛否 | 賛成 | 反対 | 毎日3.20 | 33 | 54 |
| 原発政策「安全性を最優先する」に | 信用できる | 信用できない | JNN3.6 | 38 | 53 |
| LGBT理解増進(禁止)法について | 賛成 | 反対 | 毎日3.20 | 49 | 37 |
| 原発の再稼働についての賛否 | 賛成 | 反対 | 朝日3.20 | 51 | 41 |
| 原発処理水の海洋放出に | 賛成 | 反対 | 朝日3.20 | 51 | 41 |
| 憲法改正に賛成か | 賛成 | 反対 | FNN3.20 | 52.5 | 38.5 |
| ワールドベースボールでの日本の活躍 | 楽しみに | それほどでも | 朝日3.20 | 80 | 18 |
| 札幌オリ・パラ開催に | 賛成 | 反対 | 朝日3.20 | 60 | 33 |
| ガーシー議員への除名処分は | 妥当だ | そう思わない | 4社平均 | 90.4 | 5.9 |
| | ①妥当だ | ②重すぎる | JNN3.6 | 39 | 49 |
| | | ③軽すぎる | | | |

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)